

貸借対照表
(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	5,094,387
①生活インフラ・国土保全	9,983,049	(2) 長期未払金	
②教育	4,441,886	①物件の購入等	0
③福祉	576,886	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	225,805	③その他	177,566
⑤産業振興	11,584,190	長期未払金計	177,566
⑥消防	41,271	(3) 退職手当引当金	471,146
⑦総務	4,342,679	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	31,195,766	固定負債合計	5,743,099
(2) 売却可能資産	0	2 流動負債	
公共資産合計	31,195,766	(1) 翌年度償還予定地方債	535,271
2 投資等		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金	106,020
①投資及び出資金	481,502	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
②投資損失引当金	0	(5) 賞与引当金	26,858
投資及び出資金計	481,502	流動負債合計	668,149
(2) 貸付金	55,740	負債合計	6,411,248
(3) 基金等		[純資産の部]	
①退職手当目的基金	0	1 公共資産等整備国県補助金等	11,469,183
②その他特定目的基金	6,278,135	2 公共資産等整備一般財源等	22,077,628
③土地開発基金	133,317	3 その他一般財源等	1,755,288
④その他定額運用基金	25,912	4 資産評価差額	7,654
⑤退職手当組合積立金	75,600	純資産合計	35,309,753
基金等計	6,512,964		
(4) 長期延滞債権	6,295		
(5) 回収不能見込額	△174		
投資等合計	7,056,327		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	446,231		
②減債基金	2,698,934		
③歳計現金	322,260		
現金預金計	3,467,425		
(2) 未収金			
①地方税	967		
②その他	549		
③回収不能見込額	△33		
未収金計	1,483		
流動資産合計	3,468,908		
資 産 合 計	41,721,001	負債・純資産合計	41,721,001

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	552,654 千円
	②教育	61,708 千円
	③福祉	242,876 千円
	④環境衛生	470,731 千円
	⑤産業振興	2,773,580 千円
	⑥消防	2,798 千円
	⑦総務	343,981 千円
	計	4,448,328 千円
上の支出金に充当された財源	①国県補助金等	1,072,645 千円
	②地方債	488,008 千円
	③一般財源等	2,887,675 千円
	計	4,448,328 千円
※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	0 千円
	②債務保証又は損失補償	0 千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	#N/A 千円
	③その他	92,896 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち5,556,055千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。
 ※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	8,160,385 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	5,629,658 千円	5,629,658 千円	
債務負担行為支出予定額	152,452 千円		152,452 千円
公営事業地方債負担見込額	1,616,009 千円		1,616,009 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	366,720 千円		366,720 千円
退職手当負担見込額	395,546 千円	395,546 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円		0 千円
連結実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	16,356,576 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	9,863,139 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	0 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	6,493,437 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	△8,196,191 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は1,927,188千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は25,931,173千円です。

行政コスト計算書

（自 平成22年4月 1日
至 平成23年3月31日）

【経常行政コスト】

（単位：千円）

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	411,688	9.8%	20,243	81,797	47,481	13,303	28,996	9,959	175,630	34,279			0
	(2)退職手当引当金繰入等	61,258	1.5%	4,756	16,471	11,165	3,016	6,323	0	18,047	1,480			0
	(3)賞与引当金繰入額	26,859	0.6%	1,321	5,336	3,098	868	1,892	650	11,458	2,236			0
	小 計	499,805	11.9%	26,320	103,604	61,744	17,187	37,211	10,609	205,135	37,995			0
2	(1)物件費	518,052	12.4%	47,979	150,138	32,757	57,728	77,514	5,253	140,675	6,008			0
	(2)維持補修費	40,304	1.0%	21,673	2,802	598	1,402	1,143	3,293	9,393	0			0
	(3)減価償却費	1,288,802	30.8%	260,845	108,684	28,198	12,639	678,740	75	199,621	0			0
	小 計	1,847,158	44.2%	330,497	261,624	61,553	71,769	757,397	8,621	349,689	6,008	0		0
3	(1)社会保障給付	242,790	5.8%		1,745	232,234	8,811							0
	(2)補助金等	599,880	14.4%	12,498	24,932	36,604	107,488	224,747	113,100	79,822	689			0
	(3)他会計等への支出額	477,626	11.4%	69,695	0	227,642	155,632	24,657	0	0	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	158,569	3.8%	8,692	0	8,581	3,898	119,039	0	18,359	0			0
	小 計	1,478,865	35.4%	90,885	26,677	505,061	275,829	368,443	113,100	98,181	689			0
4	(1)支払利息	70,342	1.7%									70,342		0
	(2)回収不能見込計上額	△ 31	0.0%										△ 31	0
	(3)その他行政コスト	283,586	6.8%					0						283,586
	小 計	353,897	8.5%	0	0	0	0	0	0	0	0	70,342	△ 31	283,586
経 常 行 政 コ ス ト a		4,179,725		447,702	391,905	628,358	364,785	1,163,051	132,330	653,005	44,692	70,342	△ 31	283,586
(構 成 比 率)				10.7%	9.4%	15.0%	8.7%	27.8%	3.2%	15.6%	1.1%	1.7%	0.0%	6.8%

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料 b	124,832		14,102	3,765	6,757	38,962	551	0	24,259	0	0		0	36,436
2	分担金・負担金・寄附金 c	77,483		1,128	815	14,305	0	7,883	0	51,866	75	0		0	1,411
経 常 収 益 合 計 (b + c) d		202,315		15,230	4,580	21,062	38,962	8,434	0	76,125	75	0		0	37,847
d/a		4.84%		3.4%	1.2%	3.4%	10.7%	0.7%	0.0%	11.7%	0.2%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d		3,977,410		432,472	387,325	607,296	325,823	1,154,617	132,330	576,880	44,617	70,342	△ 31	283,586	△ 37,847

純資産変動計算書

自 平成22年4月 1日
至 平成23年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	33,438,192	10,874,538	20,652,841	1,904,026	6,787
純経常行政コスト	△ 3,977,410			△ 3,977,410	
一般財源					
地方税	297,788			297,788	
地方交付税	3,325,217			3,325,217	
その他行政コスト充当財源	412,862			412,862	
補助金等受入	1,891,028	1,145,912		745,116	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 78,791			△ 78,791	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	0			0	
損失補償履行確定額	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			571,370	△ 571,370	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			1,072,082	△ 1,072,082	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 5,414	5,414	
減価償却による財源増		△ 551,267	△ 737,535	1,288,802	
地方債償還に伴う財源振替			524,284	△ 524,284	
資産評価替えによる変動額	867				867
無償受贈資産受入	0				0
その他	0	0	0	0	
期末純資産残高	35,309,753	11,469,183	22,077,628	1,755,288	7,654

資金収支計算書

〔 自 平成22年4月 1日
至 平成23年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	507,677
物件費	518,052
社会保障給付	242,790
補助金等	599,880
支払利息	70,342
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	334,722
その他支出	140,392
支出合計	2,413,855
地方税	298,119
地方交付税	3,325,217
国県補助金等	721,311
使用料・手数料	124,967
分担金・負担金・寄附金	10,539
諸収入	65,601
地方債発行額	228,945
基金取崩額	11,839
その他収入	134,392
収入合計	4,920,930
経常的収支額	2,507,075

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	2,637,882
公共資産整備補助金等支出	158,569
他会計等への建設費充当財源繰出支出	9,758
支出合計	2,806,209
国県補助金等	1,169,717
地方債発行額	905,300
基金取崩額	14,980
その他収入	109,590
収入合計	2,199,587
公共資産整備収支額	△ 606,622

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	120
貸付金	7,260
基金積立額	1,049,100
定額運用基金への繰出支出	613
他会計等への公債費充当財源繰出支出	155,253
地方債償還額	769,802
支出合計	1,982,148
国県補助金等	0
貸付金回収額	6,502
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	25,004
その他収入	103,305
収入合計	134,811
投資・財務的収支額	△ 1,847,337

翌年度繰上充用金増減額	
当年度歳計現金増減額	53,116
期首歳計現金残高	269,144
期末歳計現金残高	322,260

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成22年度における一時借入金の借入限度額は500,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利息は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		7,503,175
繰越金	△	247,847
地方債発行額	△	1,134,245
財政調整基金等取崩額	△	0
支出総額	△	7,180,915
地方債元利償還額		840,144
財政調整基金等積立額		51,469
基礎的財政収支		△ 168,219

※3 上記の他、〇〇の受け入れに伴う歳計外現金の収入額0千円

(〇〇の返還に伴う支出額0千円)があります。